

県議会だより

2016年7月発行 ■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：民進党茨城県議会議員団
■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民進党控室



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



futakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



私たち民進党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見
をお待ちしております。

民進党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

平成28年第2回定例県議会審議内容報告

第2回定例県議会が6月6日から16日間の日程で開催され、条例その他の議案として14件、報告事項1件が提案され、21日の最終日に原案どおり可決されました。

知事提案説明

県議会定例会の開会において、知事より議案等の説明と報告がありました。説明内容の一部を抜粋致します。

- 災害防止に必要な河川の整備、農地および土地改良施設の復旧工事完了、被災中小企業者などの復興に向けた取り組みを支援する「関東・東北豪雨からの復旧・復興に向けた取り組み」について
- 有効求人倍率の改善、首都圏からのUITターンの促進合同就職面接会等による「景気・雇用状況」について
- 「いばらきふるさと県民登録制度」と新型住宅ローンを連携した移住促進策、つくばりんりんロードや霞ヶ浦自転車道などの水郷筑波サイクリング環境整備事業に取り組んだ「地方創生の推進」について
- 外資系企業などの誘致セミナーの開催、北関東三県連携によるベトナムへのアンテナショップの設置準備など「国際政策の推進」について
- いばらき女性活躍推進委員会を発足、女

性が働きやすい職場環境の整備や女性の積極的登用などを県内企業に働きかける「女性活躍の推進」について

- 企業立地補助金や税制上の特例措置などを積極的に活用し企業誘致を進める「企業立地の推進」について
- いばらき出会いサポートセンターは累計成婚数1,500組を超え多くの自治体のモデルになっている「少子化対策等の推進」について
- 災害の多様化、激甚化を踏まえた災害への対応能力の向上や防災に関する意識の高揚を図る「防災体制の充実・強化に向けた取り組み」について

条例その他

- ①議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- ②茨城県議会議員および茨城県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
- ③茨城県幼稚園型認定こども園、保育所型

認定こども園および地方裁量型認定こども園の認定要件に関する条例の一部を改正する条例

- ④児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ⑤茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業および流域下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- ⑥茨城県建築基準条例の一部を改正する条例
- ⑦茨城県県税条例等の一部を改正する条例

報告事項

- ①地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

その他

県立笠間陶芸高等学校の開校について、第一期生として12名の新入生を迎え開校しました。第一線で活躍する若手陶芸家2名を特認教授として招へいしました。

常任委員会報告

第2回定例会で6月15日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



文教警察委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 情報モラル教育の一環と自転車による交通事故の発生状況について

Q 学校におけるスマホ等の使い方に関する教育委員会の取り組み状況は？
A 義務教育課長／児童生徒の携帯電話・スマートフォン・携帯ゲーム機等の安全な使用の推進について、使用方法を考えた話し合ったりする取り組みを依頼し、「安全な使用の推進に向けた学校における取組事例ナビ」を県教委ホームページに掲載。

Q 自転車による交通事故の発生状況は？
A 交通総務課長／平成27年の自転車の関係した交通事故は1,472件。人身交通事故の約12%、中高生の年代と高齢者の年代も高く、2つの年代で自転車事故の半分を占めている。



土木企業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 繰越額と予算額、管路の継手部の補強について

Q 平成27年度から28年度への繰越額と平成28年度予算額、それらの合計額は、前年度と比べてどうなのか？
A 参事兼監理課長／一般会計と特別会計と企業会計の土木部全体では約637億円。東日本大震災の集中復興期間が平成27年度末までであったことにより繰越額も前年度と比べて大幅増となった。
Q 東日本大震災において、管路の継手部が抜け出したが、管を補強したりするのか？
A 施設課長／地盤の液状化により、管路の継手部が離脱し漏水が発生した。管路の耐震性は、既設管の継手部の補強ではなく、離脱防止装置のついた耐震性のある新しい管に更新する。



防災環境商工委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 太陽光ガイドラインと企業への出資について

Q 太陽光ガイドラインの市町村との調整状況は？
A 環境政策課長／市長会・町村会から推薦を受けた17市町と第1回意見交換会を開催した。各市町における現状と課題の把握、ガイドラインに盛り込むべき項目について協議している。
Q 投資先を決定した要因と出資した資金の回収方法は？
A 参事兼産業政策課長／廃棄物処理に係るシステムを開発販売する会社で、廃棄物処理に係る事務の効率化を図られ期待される。企業が株式上場して、株を売却しその配当を受ける。出資は1社だけでなく全体として黒字になるよう期待し、株主として経営面に関与し成長を促していく。



保健福祉委員会

二川 英俊 委員

質問内容 地域医療構想に関してと病床数について

Q 2025年を見据え、病床機能別にどれぐらいの病床数が必要となるのか？
A 厚生総務課長／医療機関所在地ベースでは、総病床数は21,754床、うち高度急性期は2,178床、急性期は7,444床、回復期は7,117床、慢性期は5,015床となっている。
Q 医療機関での調整や医療格差、医師不足など地域の実情もある。県としてどのような役割をするのか？
A 厚生総務課長／病床転換はそれぞれの医療機関の自主的な取り組みとなる。地域医療構想の策定後も各医療圏の地域医療構想調整会議は存続し、その中で議論し、その会議こそが旗振り役になると考えている。



総務企画委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 参議院選挙投票の新しい取り組みについて

Q 18歳選挙権が施行となるが、新しい取り組みはあるか？
A 市町村課長／本県において共通投票所の新設予定はないが、今後検討が進むと考えている。期日前投票所の開設時間の弾力的運用をつくば市が予定している。
Q 共通投票所の設置についてネットワーク構築と費用の問題は？
A 市町村課長／二重投票防止のため、すべての投票所と共通投票所をオンラインで結ぶが、回線がダウンすると投票ができなくなってしまうことがネックとなっている。費用負担は、国も使用できるシステムであれば半分程負担となるが、規模により数百万円から数億円の費用がかかる。

農林水産委員会の審議状況

農林水産委員会に付託された、報告第2号「地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について」のうち「平成27年度 茨城県一般会計補正予算第7号」中農林水産委員会所管事項および「和解について」は、審査の結果その内容を適切なものと認め、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決定しました。

審査においては、常総市における関東・東北豪雨被災後の担い手への農地集積の取り組み、経営感覚に優れた担い手育成への取り組み、茨城県農林振興公社における農業担い手育成基金造成の経過と今後の活用策などが論議されました。